

令和7年 11 月 21 日

**「裾野市公共下水道事業経営戦略(令和8年3月改定版)」
パブリックコメント制度の実施結果について**

(裾野市水道部上下水道経営課)

「裾野市公共下水道事業経営戦略(令和8年3月改定版)」について、パブリックコメント制度によりご意見を募集したところ、次のとおりご意見をお寄せいただきました。貴重なご意見をありがとうございました。

いただいたご意見の内容とそれに対する市の考え方を公表いたします。

1. 募集期間

令和7年10月6日(月曜日)9時から令和7年11月5日(水曜日)17時15分まで

2. 意見の提出方法と人数・件数

提出方法	人数(人)	件数(件)
窓口持参	1	1
電子メール	0	0
郵送	0	0
FAX	0	0
ウェブサイト	2	8
計	3	9

3. 意見の内容と市の考え方 裾野市公共下水道事業経営戦略(令和8年3月改定版)に対する意見募集に対する回答

No.	該当箇所	意見の概要	市の考え方
1		岩波 10 組(駅北側方面)も溶岩地のため工事コスト高、住民も騒音振動が耐えがたい。 更に水道圧低い。下水道より水道水圧 Up 策を望みたい。	ご意見ありがとうございます。 今後の対応にあたって参考とさせていただきます。
2	1 ページ	<p>「裾野市公共下水道事業経営戦略(案)」において示された、令和 9 年度に一括で 16.4%という大幅な使用料引き上げを行うことを前提としている。この手法は、財政目標を達成する上で直接的ではあるものの、利用者である市民や事業者に対して急激な経済的負担を強いるものであり、社会的な合意形成の観点から大きな課題がある。見直しの頻度が少なく、大幅な引き上げ事由を発生させたのは「裾野市」であり、こまめに見直しを行っておけば、一度の大幅引き上げに至らずに、市民の負担感を緩和できた可能性がある。</p> <p>裾野市の計画における問題は、財政健全化に必要な改定を、令和 9 年度の単一のタイミングで、一括して行うことが前提となっている。さらに、経営戦略全体の見直しについても「概ね 5 年毎」に行う方針が示されており、これが将来にわたって不定期かつ大幅な料金改定のサイクルを固定化させる要因となっている。</p> <p>財政健全化という最終目標を維持しつつ、利用者の負担感を緩和し、料金改定への理解を促進する効果を期待するためには、①「3～5年毎の検証」が適切か、②「一度の大幅な引き上げ」に対し、「複数年にわたる段階的改定」の可能性も評価をすべきである。</p> <p>34 ページ「投資以外の経費」でも毎年数%の引き上げを見込むのであれば、物価上昇局面における見直しの機会(5年に1回)は、物価低迷時代と同じではいけないのではないか。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>令和元年度の審議会では、使用者の急激な負担増を招かない範囲で、対象経費のうち、維持管理費においては使用料収入で賄うべく、使用料の平均改定率を 21.3%とし、概ね 5 年ごとに見直すことを要望すると答申頂いています。当時は、この答申に基づき、一度に大幅な引き上げを行うのではなく、対象経費を全額回収すべく段階的に使用料を見直していく方針のもとで料金改定を実施しました。それらを踏まえ今年度の審議会において慎重に審議をし、経営戦略(案)の中で使用料の改定率を設定しました。</p> <p>また、今後の経費の算定や適正な使用料については、PDCA サイクルに基づき毎年度検証した上で必要に応じ経営戦略に反映して参ります。</p>
3	7 ページ	経費回収率の推移は「維持管理費ベース」と「污水处理費ベース」の両方を載せた方が良い。理由)後で扱う「経費回収率」は「污水处理費ベース」なので混乱する。	ご意見ありがとうございます。 混乱を招く可能性があると判断し、内容の変更を行います。
4	10 ページ	<p>「計算式」の後に「現在の指標値」を入れて、「指標の目指すべき方向」を示すべき。</p> <p>もしくは、11 ページ以降のそれぞれの評価部分に併記すべき。</p> <p>※現状の仕立てだと、10 ページを「行ったり、来たり」しなければならないため。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>11 ページ以降の各指標の評価ページには、10 ページに記載されている「指標名」「計算式」「目指すべき方向(増加・減少)」などの項目がすでに盛り込まれております。</p> <p>そのため、各評価ページを個別にご覧いただくだけで、指標の意味や方向性、現状の数値を把握できる構成となっております。ご了承願います。</p>
5	10、11、12、13、14、15 ページ	<p>各指標の「分析結果」に例えば「○、△、×」のような評価を入れたらどうか。</p> <p>10 ページで「指標の目指すべき方向」、各ページの見方で「↑、↓」を示しているので、現状の数値が「どういう状態で、どういう評価に値するのか」ということがわかる方が「真の分析」になるのではないか。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>現状の構成では、指標の目指すべき方向(↑・↓)や現状の数値、分析結果を文章と図表で記載することで、指標の状態を把握できるようにしております。</p> <p>ご提案いただいた「○・△・×」などの記号による評価は、視認性や直感的な理解の促進につながる一方で、その基準を一律に定めることが難しく、現時点では導入しておりません。</p> <p>いただいたご意見は、今後の構成改善の観点から貴重な参考意見として受け止めております。</p>

6	13 ページ	<p>汚水処理原価：あくまで総務省通知による「最低限の目指さなければならない原価」であり、＝使用料単価の目安であるだけ。</p> <p>将来、W-PPP などの手法を「本気」で行うことを目指すのであれば、「汚水処理費」としての算出との比較も行うことが求められる。</p> <p>① 汚水処理費 (XX 円/㎡) > ② 汚水処理原価 (150 円/㎡) > ③ 使用料単価 (129.2 円/㎡)</p> <p>② 上記、①、②、③を正しく見える化して、「今回(当面)は③÷②＝1.0(経費回収率)を目指す」「将来は③÷①＝1.0 を目指す」のように、「将来の民活(W-PPP など)に取り組むことができるための、経営改善を目指す」ことに取り組む姿勢が現れた方が良いのではないかな。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>今回の経営戦略(案)では、汚水処理原価を基準に経費回収率 100%を目指しています。一方で、汚水処理原価は、汚水処理費(実際にかかる費用)から一般会計基準内繰入金を控除したものであることから、その繰入金の確保は重要であると考えています。そのため、将来の民間活力の活用に向けては、引き続き一般会計からの基準内繰入金が必要であることから、市財政部局と継続協議していきます。また汚水処理費、汚水処理原価、使用料単価の「見える化」については、次回策定する経営戦略の課題として整理して参ります。</p>
7	19 ページ	<p>後に使用料の改定の話になるが使用量収入に、基本料金部分、従量料金部分を明示したらどうか。</p> <p>料金改定の負担感を減らすためには、基本料金を下げて、従量料金での応分負担部分を最適化することで、単身独居世帯が増える中での経費回収率 100%実現を目指すような道筋を描くことが望ましいのではないかな。</p> <p>基本水量(10 ㎡)制は、標準的な家族構成と消費パターンを前提とした、過去の時代の制度であり、時代遅れではないかな。単身世帯の増加と節水技術の進展は、この基本水量モデルの不公平性を増大させている。基本水量制を見直し、真の二部料金制(基本料金＋従量料金)へ移行することで、「受益者負担の原則」をより正確に具現化することができる。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>使用料収入について、基本料金部分と従量料金部分を明示する方向で進めます。料金体系のあり方については、今後の適正な使用料検討の課題として整理して参ります。</p>
8	24 ページ	<p>19 ページと関連して「安定的な使用料収集の確保」の観点では、人口減少の局面であっても、安心・安全な水資源をより一層使っていただける施策として、例えば「ディスポーザー、および後処理槽の設置」「飲料水としての、より活用を促進するための浄水器の設置」などを、施策の効果検証ができる「スマートメータとの設置」を官民連携で取り組むなどの、経営改善視点での施策展開を期待したい。</p> <p>ディスポーザーは、可燃ごみの低カロリー可燃物の減少にもつながり、ごみ処理施設の負荷低減、効率アップにもつながるはずなので、他の施策と連携した効果も狙った展開を期待したい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>ご提案いただいた施策については、現時点で経営戦略(案)に具体的な導入計画としては位置付けておりませんが、今後の他市町の取組状況などを参考にしながら、必要に応じて経営戦略に反映して参ります。</p>
9		<p>経営状況をよくする為に使用料を高くする！⇒これでは下水道に未接続な家庭が絶対接続しないと思います。</p> <p>料金が低いから浄化槽のままにしている！</p> <p>※文化的な生活を送れると思えば下水道に接続しているのに近年で何軒も未接続な家が有り大変不愉快な生活をしています。</p> <p>まず訪問啓発活動をしてください。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>ご指摘の未接続世帯への対応につきましては、経営戦略(案)においても接続促進活動の重要性を認識しており、個別訪問や郵送による接続勧奨を積極的に行って参ります。</p>